

平成26年度

# 事業報告

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

公益財団法人地域社会振興財団

# 事業報告

当財団は、住民の日常生活圏域である地域社会における各種の課題について、基礎的総合的研究等を行うとともに、地域社会に関する施策を推進し、もって地域社会における住民の保健、医療及び福祉サービスの向上並びに文化の振興を図り、地方自治の基盤の充実に寄与することを目的として設立され、社会情勢の変化に対応しながら、地域社会のニーズに沿った事業を展開している。

なお、平成 26 年度に実施した事業は以下のとおりである。

## (1) 調査・研究事業（公益目的事業 1）

へき地など地域住民の疾病の特異性、病態生理とその原因等を明らかにし、それに対する有効な対策について基礎的・総合的な調査研究を行うほか、同地域における高齢化、少子化の進展に対応した保健・医療・福祉に係る諸施策を支援するための調査研究を実施した。

## (2) 研修事業（公益目的事業 2）

地域において保健・医療・福祉事業に携わる専門職員を対象とした最新の専門知識や技術の習得を図るための研修、地域住民を対象とした健康や医療や福祉に関する意識向上のための研修、地域医療が抱える様々な問題とその解決策を医療従事者等と地域住民とともに考え討議する事業を行った。

## (3) 交付金交付事業（公益目的事業 3）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、地方公共団体等が行う高齢社会対策大綱（高齢社会対策基本法（平成 7 年法律第 129 号）第 6 条の規定に基づき、平成 24 年 9 月 7 日閣議決定）の実現に資する事業及び学校法人自治医科大学の教育・研究に欠くことのできない施設設備の整備を支援するための交付金を交付した。

## 1 調査研究事業（公益目的事業1）

### (1) 調査・研究

当財団に設置する、地域社会健康科学研究所（6研究部門及び実験医学センター並びにさいたま支所）において、以下の調査・研究を行った。

- ① 環境医学研究部門  
地域における疾病の特性と環境要因の解明に関する研究
- ② 血液医学研究部門  
地域における疾病の特性と遺伝要因の解明に関する研究
- ③ 保健科学研究部門  
保健・医療・福祉の統合化に関する研究
- ④ 健康福祉計画研究部門
  - ア 地域医療に関する総合的研究
  - イ 地域特性を踏まえた保健・医療・福祉施策の企画・実施方法に関する調査研究
- ⑤ 病態生理研究部門
  - ア 病態検査、臨床生理等を用いた基礎的・臨床的研究
  - イ 疾患の発生機序等に関する細胞病理学的研究
- ⑥ 情報システム研究部門  
包括医療情報システムの開発に関する研究

### (2) 研究機器の整備

公益財団法人JKAの補助(補助区分は、「競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金(難病に関する研究機器の整備)」)を受けて、上記調査・研究に必要な研究機器2点を整備した。

#### ①共焦点顕微鏡用生体イメージングデバイス一式

[研究テーマ]

『難病に関する基礎的研究』

特発性血小板減少性紫斑病は診断・治療において免疫抑制などの副作用の問題がある侵襲的な検査・治療がほとんどであり、患者の身体的負担の少ない診断・治療が望まれている。本研究では、骨髄での血小板産生メカニズムの可視化を行い、その分子機構を明らかにすることで血小板減少性疾患一般の新しい診断・治療法を開発する。

## ②光学顕微鏡用凍結ミクロトームクリオスタット一式

### [研究テーマ]

#### 『難病に関する基礎的研究』

下垂体前葉ホルモン産生細胞の腫瘍化は先端巨大症、クッシング病などの難病を引き起こす危険な腫瘍である。中でも下垂体の悪性腫瘍の治療は外科的摘出術が行われるが、腫瘍構成組織の特徴を基礎医学的に知ることは、リスクの少ない完全な手術の遂行につながる。本研究では、摘出された腫瘍組織片を分析し、下垂体腫瘍の構成組織について基礎医学の立場から解明することで、新たな治療法の確立を目指す。

## 2 研修事業（公益目的事業2）

### (1) 中央研修会

地域医療情報研修センターにおいて、地域の保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、当該分野の専門家を講師として、最新の医療情報の講義や技術の向上を図るための研修会を13回開催した。（受講者498名）

### (2) 現地研修会

地方公共団体等が推進する健やかな長寿社会づくりに寄与することを目的として、地域の住民や保健・医療・福祉事業に携わる医師、看護師、医療技術者等を対象に、全国各地の地方公共団体等が企画する健康や福祉に関するテーマの研修を、当該団体と当財団とが共催で14回開催した。（参加者数1,964名）

### (3) 健康福祉プランナー養成塾

地域住民の社会福祉・介護サービスを実際に構想し、運営するコミュニティ・リーダーを育成するため、地方公共団体等の健康福祉行政等の企画立案に携わる保健師、医師、事務職員等を対象に、それら職種横断的な1週間程度の長期合宿形式の研修として実施した。（開催期間：平成26年7月20日～26日、塾生32名、開催場所：栃木県）

また、健康福祉プランナーとしての基礎的な知識と経験を持った方を対象とし、幅広い視野とさらなる能力を獲得し、健康福祉プランナーとしてのステップアップを目的とした『アドバンストコース』（開催期間：平成26年11月1日～3日、塾生21名、開催場所：東京都）を実施した。

### (4) 地域医療を守り・育てる住民活動全国シンポジウム

地域住民、行政・医療関係者等が、地域医療の問題を解決するためには住民の力、住民の主体的活動が重要であることを共通の認識とすること、また、そのような住民団体(住民グループ・NPO法人等)が全国的な連携をとれるようなネットワークの形成や持続的・発展的な地域医療支援活動を目的として標記シンポジウム（開催期間：平成27年2月7日～8日、参加者数98名、開催場所：東京都）を実施した。

### 3 交付金交付事業（公益目的事業3）

栃木県が発売元として発行する「地域医療等振興自治宝くじ」の収益金を財源として、以下の事業を行った。

#### (1) 長寿社会づくりソフト事業費交付金

長寿社会づくりソフト事業に積極的に取り組んでいる都道府県及び市（区）町村等を支援するため、長寿社会づくりソフト事業費交付金を交付した。

##### ① 一般事業

都道府県が主体となって行う事業47都道府県221事業に対して交付した。

##### ② 特定事業

都道府県や市区町村等が行う高齢社会対策の推進を図るための事業1県3事業並びに148市（区）町村160事業に対して交付した。

#### (2) 整備拡充事業費交付金

わが国のへき地等における地域医療の先駆的な役割を担っている自治医科大学の施設や研究機器等の設備の整備拡充を支援するため、整備拡充事業費交付金を交付した。

# 事業報告の附属明細書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

平成26年度による、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第197条において読み替えて準用する同法第84条第1項第2号に規定する利益相反取引の内容は、下記のとおりである。

## 記

- |             |  |
|-------------|--|
| 1. 取引の内容    | 地域医療等振興事業費交付金の交付（整備拡充事業費交付金交付事業分）                            |
| 2. 取引をする理由  | 学校法人自治医科大学の施設設備等の整備充実に要する財源とするため                             |
| 3. 取引をする相手方 | 学校法人自治医科大学   |
| 4. 取引金額     | 934,827,320円   |
| 5. 取引日      | 第一回目 平成26年12月26日 904,065,217円<br>第二回目 平成27年3月31日 30,762,103円 |

平成26年度

決 算

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

公益財団法人地域社会振興財団

# 貸借対照表

## 貸借対照表

公益財団法人 地域社会振興財団

平成 27年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,128,111,727	736,811,853	391,299,874
普通足利(法人会計)自治医大出張所	54,711,478	60,088,953	▲ 5,377,475
普通足利(預り金)自治医大出張所	132,162	108,059	24,103
普通栃木銀行自治医大駅前出張所	5,753,155	5,752,657	498
普通三井住友銀行小山支店	138,104	0	138,104
普通足利(調査研究)自治医大出張所	23,098,991	9,436,860	13,662,131
普通足利(研修事業)自治医大出張所	43,005,554	22,622,662	20,382,892
普通足利(交付金)自治医大出張所	1,001,272,283	638,802,662	362,469,621
流動資産合計	1,128,111,727	736,811,853	391,299,874
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
備品	416,362,318	456,335,644	▲ 39,973,326
減価償却引当資産	13,624,250	13,256,341	367,909
普通資産	13,624,250	13,256,341	367,909
減価償却引当有価証券	465,935,819	466,303,728	▲ 367,909
財政調整基金積立資産	165,821,875	165,874,875	▲ 53,000
普通資産	5,821,875	5,874,875	▲ 53,000
定期資産	160,000,000	160,000,000	0
財政調整基金積立有価証券	100,000,000	99,947,000	53,000
特定資産合計	1,161,744,262	1,201,717,588	▲ 39,973,326
(3) その他固定資産			
建物	221,391,350	230,366,675	▲ 8,975,325
建物付属設備	14,068,100	14,068,100	0
備品	28,210,722	36,349,972	▲ 8,139,250
その他固定資産合計	263,670,172	280,784,747	▲ 17,114,575
固定資産合計	1,426,414,434	1,483,502,335	▲ 57,087,901
資産合計	2,554,526,161	2,220,314,188	334,211,973
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	736,529,965	528,401,120	208,128,845
預り金	132,162	108,059	24,103
預り金	132,162	108,059	24,103
流動負債合計	736,662,127	528,509,179	208,152,948
負債合計	736,662,127	528,509,179	208,152,948
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(公財)JKA補助金	206,440,125	226,427,488	▲ 19,987,363
負担金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	207,440,125	227,427,488	▲ 19,987,363
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 178,755,762 )	( 225,514,910 )	( ▲ 46,759,148 )
2. 一般正味財産	1,610,423,909	1,464,377,521	146,046,388
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 982,988,500 )	( 976,202,678 )	( 6,785,822 )
正味財産合計	1,817,864,034	1,691,805,009	126,059,025
負債及び正味財産合計	2,554,526,161	2,220,314,188	334,211,973

# 貸借対照表内訳表

公益財団法人 地域社会振興財団

平成27年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,067,376,828	60,734,899	1,128,111,727
普通足利(1147)自治医大出張所	0	54,711,478	54,711,478
普通足利(預り金)自治医大出張所	0	132,162	132,162
普通栃木銀行自治医大駅前出張所	0	5,753,155	5,753,155
普通三井住友銀行小山支店	0	138,104	138,104
普通足利(調査研究)自治医大出張所	23,098,991	0	23,098,991
普通足利(研修事業)自治医大出張所	43,005,554	0	43,005,554
普通足利(交付金)自治医大出張所	1,001,272,283	0	1,001,272,283
流動資産合計	1,067,376,828	60,734,899	1,128,111,727
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	0	1,000,000	1,000,000
基本財産合計	0	1,000,000	1,000,000
(2) 特定資産			
備品	416,362,318	0	416,362,318
減価償却引当資産	0	13,624,250	13,624,250
普通資産	0	13,624,250	13,624,250
減価償却引当有価証券	0	465,935,819	465,935,819
財政調整基金積立資産	0	165,821,875	165,821,875
普通資産	0	5,821,875	5,821,875
定期資産	0	160,000,000	160,000,000
財政調整基金積立有価証券	0	100,000,000	100,000,000
特定資産合計	416,362,318	745,381,944	1,161,744,262
(3) その他固定資産			
建物	221,391,350	0	221,391,350
建物付属設備	14,068,100	0	14,068,100
備品	26,004,812	2,205,910	28,210,722
その他固定資産合計	261,464,262	2,205,910	263,670,172
固定資産合計	677,826,580	748,587,854	1,426,414,434
資 産 合 計	1,745,203,408	809,322,753	2,554,526,161
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	736,529,965	0	736,529,965
預り金	0	132,162	132,162
預り金	0	132,162	132,162
流動負債合計	736,529,965	132,162	736,662,127
負 債 合 計	736,529,965	132,162	736,662,127
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(公財)JKA補助金	206,440,125	0	206,440,125
負担金	0	1,000,000	1,000,000
指定正味財産合計	206,440,125	1,000,000	207,440,125
(うち基本財産への充当額)	0	1,000,000	1,000,000
(うち特定資産への充当額)	178,755,762	0	178,755,762
2. 一般正味財産	802,233,318	808,190,591	1,610,423,909
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	237,606,556	745,381,944	982,988,500
正味財産合計	1,008,673,443	809,190,591	1,817,864,034
負債及び正味財産合計	1,745,203,408	809,322,753	2,554,526,161

# 正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[ 250 ]	[ ▲ 314,909 ]	[ 315,159 ]
特定資産受取利息	250	▲ 314,909	315,159
② 事業収益	[ 9,330,000 ]	[ 8,784,000 ]	[ 546,000 ]
研修事業収益	9,330,000	8,784,000	546,000
③ 受取負担金	[ 87,099,104 ]	[ 87,815,465 ]	[ ▲ 716,361 ]
受取負担金	87,099,104	87,815,465	▲ 716,361
④ 地域医療等振興自治宝くじ交付金収益	[ 2,678,379,419 ]	[ 2,440,863,776 ]	[ 237,515,643 ]
地域医療振興事業費交付金収益	934,827,320	1,109,932,652	▲ 175,105,332
長寿社会づくり振興事業費交付金収益	1,743,552,099	1,330,931,124	412,620,975
⑤ 雑収益	[ 2,380,888 ]	[ 2,667,772 ]	[ ▲ 286,884 ]
受取利息	527,088	636,972	▲ 109,884
有価証券運用益	1,853,800	2,030,800	▲ 177,000
経常収益計	2,777,189,661	2,539,816,104	237,373,557
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 2,634,393,398 ]	[ 2,581,385,211 ]	[ 53,008,187 ]
職員人件費	68,103,266	71,299,577	▲ 3,196,311
臨時雇賃金	11,148,581	12,136,392	▲ 987,811
旅費交通費	4,897,505	4,685,190	212,315
通信運搬費	4,359,574	4,174,152	185,422
減価償却費	( 64,733,475 )	( 74,257,752 )	▲ 9,524,277
建物減価償却費	8,975,325	8,975,325	0
備品減価償却費	55,758,150	65,282,427	▲ 9,524,277
消耗品費	4,964,581	3,123,307	1,841,274
修繕費	0	74,681	▲ 74,681
印刷製本費	11,529,103	11,723,690	▲ 194,587
光熱水料費	1,642,263	1,581,953	60,310
賃借料	7,266,009	6,809,218	456,791
保険料	227,140	244,970	▲ 17,830
支払負担金	51,630	0	51,630
諸謝金	8,101,500	9,772,100	▲ 1,670,600
委託費	7,282,617	7,761,705	▲ 479,088
雑費	6,798,834	6,394,632	404,202
整備拡充事業費	934,827,320	1,109,932,652	▲ 175,105,332
長寿社会づくりソフト事業費	1,498,460,000	1,257,413,240	241,046,760
② 管理費	[ 15,296,086 ]	[ 16,139,717 ]	[ ▲ 843,631 ]
職員人件費	7,699,153	8,003,071	▲ 303,918
臨時雇賃金	0	24,106	▲ 24,106
旅費交通費	838,705	753,225	85,480
通信運搬費	247,805	250,592	▲ 2,787
減価償却費	( 211,802 )	( 176,810 )	34,992
備品減価償却費	211,802	176,810	34,992
消耗品費	487,088	442,321	44,767
印刷製本費	37,226	318,948	▲ 281,722
光熱水料費	38,091	32,853	5,238
賃借料	4,623,408	4,487,775	135,633
租税公課	200	200	0
支払負担金	162,516	242,500	▲ 79,984
委託費	923,958	1,333,086	▲ 409,128
雑費	26,134	74,230	▲ 48,096
経常費用計	2,649,689,484	2,597,524,928	52,164,556
評価損益等調整前当期経常増	127,500,177	▲ 57,708,824	185,209,001
特定資産評価損益等	0	▲ 2,483	2,483
評価損益計	0	▲ 2,483	2,483
当期経常増減額	127,500,177	▲ 57,711,307	185,211,484
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	[ 27,684,363 ]	[ 41,359,645 ]	[ ▲ 13,675,282 ]
備品受贈益	27,684,363	41,359,645	▲ 13,675,282
経常外収益計	27,684,363	41,359,645	▲ 13,675,282
(2) 経常外費用			
① 除却損失	[ 9,138,152 ]	[ 26,321,435 ]	[ ▲ 17,183,283 ]
備品除却損	9,138,152	26,321,435	▲ 17,183,283
経常外費用計	9,138,152	26,321,435	▲ 17,183,283
当期経常外増減額	18,546,211	15,038,210	3,508,001
当期一般正味財産増減額	146,046,388	▲ 42,673,097	188,719,485
一般正味財産期首残高	1,464,377,521	1,507,050,618	▲ 42,673,097
一般正味財産期末残高	1,610,423,909	1,464,377,521	146,046,388
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 受取補助金等	[ 7,697,000 ]	[ 4,606,000 ]	[ 3,091,000 ]
(公財)JKA補助金	7,697,000	4,606,000	3,091,000
② 一般正味財産への振替額	[ ▲ 27,684,363 ]	[ ▲ 41,359,645 ]	[ 13,675,282 ]
一般正味財産への振替額	▲ 27,684,363	▲ 41,359,645	13,675,282
当期指定正味財産増減額	▲ 19,987,363	▲ 36,753,645	16,766,282
指定正味財産期首残高	227,427,488	264,181,133	▲ 36,753,645
指定正味財産期末残高	207,440,125	227,427,488	▲ 19,987,363
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,817,864,034	1,691,805,009	126,059,025

# 正味財産増減計算書内訳表

公益財団法人 地域社会振興財団

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公1 調査研究事業	公2 研修事業	公3 交付金交付事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ▲ 251 ]	[ ▲ 251 ]	[ 501 ]	[ 250 ]
特定資産受取利息	0	0	▲ 251	▲ 251	501	250
事業収益	[ 0 ]	[ 9,330,000 ]	[ 0 ]	[ 9,330,000 ]	[ 0 ]	[ 9,330,000 ]
研修事業収益	0	9,330,000	0	9,330,000	0	9,330,000
受取負担金	[ 38,196,339 ]	[ 41,049,943 ]	[ 0 ]	[ 79,246,282 ]	[ 7,852,822 ]	[ 87,099,104 ]
受取負担金	38,196,339	41,049,943	0	79,246,282	7,852,822	87,099,104
地域医療等振興自治宝くじ交付金収益	[ 32,600,000 ]	[ 47,400,000 ]	[ 2,598,379,419 ]	[ 2,678,379,419 ]	[ 0 ]	[ 2,678,379,419 ]
地域医療振興事業費交付金収益	0	0	934,827,320	934,827,320	0	934,827,320
長寿社会づくり振興事業費交付金収益	32,600,000	47,400,000	1,663,552,099	1,743,552,099	0	1,743,552,099
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,380,888 ]	[ 2,380,888 ]
受取利息	0	0	0	0	527,088	527,088
有価証券運用益	0	0	0	0	1,853,800	1,853,800
経常収益計	70,796,339	97,779,943	2,598,379,168	2,766,955,450	10,234,211	2,777,189,661
(2) 経常費用						
事業費	[ 112,936,880 ]	[ 77,397,051 ]	[ 2,444,059,467 ]	[ 2,634,393,398 ]	[ 0 ]	[ 2,634,393,398 ]
職員人件費	19,418,362	41,261,692	7,423,212	68,103,266	0	68,103,266
臨時雇賃金	10,562,490	586,091	0	11,148,581	0	11,148,581
旅費交通費	1,215,490	3,644,495	37,520	4,897,505	0	4,897,505
通信運搬費	1,104,941	2,812,404	442,229	4,359,574	0	4,359,574
減価償却費	( 64,733,475 )	( 0 )	( 0 )	( 64,733,475 )	( 0 )	( 64,733,475 )
建物減価償却費	8,975,325	0	0	8,975,325	0	8,975,325
備品減価償却費	55,758,150	0	0	55,758,150	0	55,758,150
消耗品費	3,572,854	1,268,055	123,672	4,964,581	0	4,964,581
印刷製本費	452,229	9,908,306	1,168,568	11,529,103	0	11,529,103
光熱水料費	1,642,263	0	0	1,642,263	0	1,642,263
賃借料	924,039	4,935,672	1,406,298	7,266,009	0	7,266,009
保険料	227,140	0	0	227,140	0	227,140
諸謝金	2,009,000	6,092,500	0	8,101,500	0	8,101,500
支払負担金	51,630	0	0	51,630	0	51,630
委託費	5,903,216	1,245,323	134,078	7,282,617	0	7,282,617
雑費	1,119,751	5,642,513	36,570	6,798,834	0	6,798,834
整備拡充事業費	0	0	934,827,320	934,827,320	0	934,827,320
長寿社会づくりソフト事業費	0	0	1,498,460,000	1,498,460,000	0	1,498,460,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,296,086 ]	[ 15,296,086 ]
職員人件費	0	0	0	0	7,699,153	7,699,153
旅費交通費	0	0	0	0	838,705	838,705
通信運搬費	0	0	0	0	247,805	247,805
減価償却費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 211,802 )	( 211,802 )
備品減価償却費	0	0	0	0	211,802	211,802
消耗品費	0	0	0	0	487,088	487,088
印刷製本費	0	0	0	0	37,226	37,226
光熱水料費	0	0	0	0	38,091	38,091
賃借料	0	0	0	0	4,623,408	4,623,408
租税公課	0	0	0	0	200	200
支払負担金	0	0	0	0	162,516	162,516
委託費	0	0	0	0	923,958	923,958
雑費	0	0	0	0	26,134	26,134
経常費用計	112,936,880	77,397,051	2,444,059,467	2,634,393,398	15,296,086	2,649,689,484
当期経常増減額	▲ 42,140,541	20,382,892	154,319,701	132,562,052	▲ 5,061,875	127,500,177
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産受贈益	[ 27,684,363 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 27,684,363 ]	[ 0 ]	[ 27,684,363 ]
備品受贈益	27,684,363	0	0	27,684,363	0	27,684,363
経常外収益計	27,684,363	0	0	27,684,363	0	27,684,363
(2) 経常外費用						
除却損失	[ 9,110,747 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,110,747 ]	[ 27,405 ]	[ 9,138,152 ]
備品除却損	9,110,747	0	0	9,110,747	27,405	9,138,152
経常外費用計	9,110,747	0	0	9,110,747	27,405	9,138,152
当期経常外増減額	18,573,616	0	0	18,573,616	▲ 27,405	18,546,211
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 23,566,925	20,382,892	154,319,701	151,135,668	▲ 5,089,280	146,046,388
一般正味財産期首残高	264,656,426	22,797,902	110,233,222	397,687,550	1,066,689,971	1,464,377,521
一般正味財産期末残高	241,089,501	43,180,794	264,552,923	548,823,218	1,061,600,691	1,610,423,909
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	[ 7,697,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,697,000 ]	[ 0 ]	[ 7,697,000 ]
(公財)JKA補助金	7,697,000	0	0	7,697,000	0	7,697,000
一般正味財産への振替額	[ ▲ 27,684,363 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ▲ 27,684,363 ]	[ 0 ]	[ ▲ 27,684,363 ]
一般正味財産への振替額	▲ 27,684,363	0	0	▲ 27,684,363	0	▲ 27,684,363
当期指定正味財産増減額	▲ 19,987,363	0	0	▲ 19,987,363	0	▲ 19,987,363
指定正味財産期首残高	226,427,488	0	0	226,427,488	1,000,000	227,427,488
指定正味財産期末残高	206,440,125	0	0	206,440,125	1,000,000	207,440,125
III 正味財産期末残高	447,529,626	43,180,794	264,552,923	755,263,343	1,062,600,691	1,817,864,034

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
備品	456,335,644	15,395,400	55,368,726	416,362,318
減価償却引当資産	13,256,341	367,909	0	13,624,250
減価償却引当有価証券	466,303,728	0	367,909	465,935,819
財政調整基金積立資産	165,874,875	0	53,000	165,821,875
財政調整基金積立有価証券	99,947,000	53,000	0	100,000,000
小計	1,201,717,588	15,816,309	55,789,635	1,161,744,262
合計	1,202,717,588	15,816,309	55,789,635	1,162,744,262

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	0	—
小計	1,000,000	1,000,000	0	—
特定資産				
備品	416,362,318	178,755,762	237,606,556	—
減価償却引当資産	13,624,250	0	13,624,250	0
減価償却引当有価証券	465,935,819	0	465,935,819	0
財政調整基金積立資産	165,821,875	0	165,821,875	0
財政調整基金積立有価証券	100,000,000	0	100,000,000	0
小計	1,161,744,262	178,755,762	982,988,500	0
合計	1,162,744,262	179,755,762	982,988,500	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
備品	2,781,402,064	2,365,039,746	416,362,318
その他の固定資産			
建物	598,355,000	376,963,650	221,391,350
建物付属設備	140,681,000	126,612,900	14,068,100
備品	122,696,013	94,485,291	28,210,722
合計	3,643,134,077	2,963,101,587	680,032,490

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(5年)第101回	376,917,151	378,570,060	1,652,909
利付国庫債券(5年)第102回	89,018,668	89,409,400	390,732
大阪府公債債券(2年)第19回	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
合計	565,935,819	567,949,460	2,013,641

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
(公財) JKA補助金	公益財団法人 JKA	226,427,488	7,697,000	27,684,363	206,440,125	指定正味財産
負担金						
負担金		1,000,000	—	—	1,000,000	指定正味財産
受取負担金	学校法人自治医科大学	—	87,099,104	—	87,099,104	一般正味財産
合計		227,427,488	94,796,104	27,684,363	294,539,229	

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常外収益への振替額	
平成26年度当期償却額1/2振替	24,319,178
平成26年度当期減少額1/2振替	3,365,185
合計	27,684,363

# 附 属 明 细 书

## 1.基本財産及び特定資産の明細

平成27年3月31日現在

公益財団法人 地域社会振興財団

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
	基本財産合計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	備品	456,335,644	15,395,400	55,368,726	416,362,318
	普通資産	13,256,341	367,909	0	13,624,250
	減価償却引当有価証券	466,303,728	0	367,909	465,935,819
	普通資産	5,874,875	0	53,000	5,821,875
	定期資産	160,000,000	0	0	160,000,000
	財政調整基金積立有価証券	99,947,000	53,000	0	100,000,000
	特定資産合計	1,201,717,588	15,816,309	55,789,635	1,161,744,262

# 財 産 目 録

# 財産目録

公益財団法人 地域社会振興財団

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通足利(1147)自治医大出張所	運転資金として	54,711,478
		普通足利(預り金)自治医大出張所	"	132,162
		普通栃木銀行自治医大駅前出張所	"	5,753,155
		普通三井住友銀行小山支店	"	138,104
		普通足利(調査研究)自治医大出張所	"	23,098,991
		普通足利(研修事業)自治医大出張所	"	43,005,554
		普通足利(交付金)自治医大出張所	"	1,001,272,283
流動資産合計				1,128,111,727
(固定資産)	基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を管理費の財源として使用している	1,000,000
特定資産	基本財産定期預金			
	備品	普通資産	公益目的保有財産であり、調査研究事業に使用している。	416,362,318
	減価償却引当資産		減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	13,624,250
	減価償却引当有価証券	普通資産	減価償却引当金見合の引当資産として管理している。	465,935,819
	財政調整基金積立資産	普通資産	財政調整基金積立資産の積立資産として管理している。	5,821,875
その他固定資産	財政調整基金積立有価証券	定期資産	"	160,000,000
			"	100,000,000
	建物		公益目的保有財産であり、調査研究事業の施設に使用している。	221,391,350
	建物付属設備		公益目的保有財産であり、調査研究事業の施設に使用している。	14,068,100
	備品		公益目的保有財産であり、調査研究事業及び管理運営に使用している。	28,210,722
固定資産合計				1,426,414,434
資産合計				2,554,526,161
(流動負債)	未払金		交付金、職員人件費、臨時職員賃金	736,529,965
	預り金	預り金	源泉所得税、住民税	132,162
流動負債合計				736,662,127
負債合計				736,662,127
正味財産				1,817,864,034

# 監 査 報 告 書

平成27年 5月22日

公益財団法人地域社会振興財団

理事長 香 山 充 弘 殿

監 事 三 浦 勉

私監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上